

京 都 府 流 域 下 水 道 事 業 会 計

1 令和6年度京都府流域下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 流域下水道事業費用	1 営業費用		14,872,634	7,484	14,880,118	
			14,585,205	7,484	14,592,689	
		1 管渠費	1,792,486	1,830	1,794,316	職員給与費
		2 ポンプ場費	175,254	232	175,486	職員給与費
		3 処理場費	5,691,986	3,448	5,695,434	職員給与費
		4 総係費	154,520	1,974	156,494	職員給与費
	2 営業外費用	5 減価償却費	6,770,958	0	6,770,958	
		6 資産減耗費	1	0	1	
		1 支払利息	287,429	0	287,429	

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		9,663,286	6,687	9,669,973	
			6,362,984	6,687	6,369,671	
		1 管路建設費	857,000	0	857,000	
		2 管路改良費	880,000	0	880,000	
		3 ポンプ場建設改良費	630,000	0	630,000	
	4 処理場建設改良費	3,624,000	0	3,624,000		

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	2 企業債償還金	5 総係費	371,984	6,687	378,671	職員給与費
		1 企業債償還金	3,300,302	0	3,300,302	
			3,300,302	0	3,300,302	

2 令和6年度京都府流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 684,988,000
減価償却費	6,770,958,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 899,000
長期前受金戻入額	△ 5,473,118,000
支払利息	287,429,000
未収金の増減額 (△は増加)	1,017,781,502
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,499,368,027
預り金の増減額 (△は減少)	<u>△ 109,247,600</u>
小計	308,548,875
利息の支払額	<u>△ 287,429,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,119,875
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,794,252,892
国庫補助金等による収入	4,662,837,178
建設費負担金による収入	<u>2,272,874,789</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,858,540,925
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,784,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,300,302,000
一般会計からの出資による収入	<u>483,462,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	967,160,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,870,261,050
資金期首残高	<u>4,145,935,273</u>
資金期末残高	<u>1,275,674,223</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	53 (2)	26,835	218,066
補正	0	0 (0)	2,750	4,445
補正後	0	53 (2)	29,585	222,511

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手当	費計	法定福利費	合計
174,097	418,998	86,562	505,560
6,053	13,248	923	14,171
180,150	432,246	87,485	519,731

補正額の 手当の内訳	区分	地域手当	時間外勤務手当	期末手当
	補正前	15,419	6,200	55,325
	補正	353	386	2,758
	補正後	15,772	6,586	58,083

勤勉手当
49,298
2,556
51,854

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	53 (2)	0	218,066
補 正	0	0 (0)	0	4,445
補 正 後	0	53 (2)	0	222,511

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当
	補 正 前	15,419	6,200	49,780
	補 正	353	386	2,047
	補 正 後	15,772	6,586	51,827

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
補 正 前	26,835	5,545	5,107
補 正	2,750	711	655
補 正 後	29,585	6,256	5,762

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

手 当	計	法 定 福 利 費	合 計
4,687	9,132	759	9,891
168,132	390,643	81,088	471,731

となったものである。

勤 勉 手 当
44,191
1,901
46,092

計	法 定 福 利 費	合 計
37,487	6,233	43,720
4,116	164	4,280
41,603	6,397	48,000

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	
給 料	4,445	1 給与改定に伴う増減分	4,445		
		2 その他の増減分	—		
手 当	6,053	1 制度改正に伴う増減分	1,571	期末手当 774 千円 勤勉手当 797 千円	
		2 その他の増減分	4,482	給与改定に伴うもの	

備 考		
給与改定の状況		
本 年 度	給 料 の 改 定 率	2.04%
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和6年4月1日

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 前	平均給料月額	330,688
	平均給与月額	412,712
給 与 改 定 後	平均給料月額	344,906
	平均給与月額	438,833
令和6年10月1日現在	平均年齢	48.2

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		197,000
大 学 卒		228,500
一般会計の制度	高 校 卒	197,000
	大 学 卒	228,500

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)
補 正 後	2.30 (1.2125)	2.30 (1.2125)	4.60 (2.425)
一 般 会 計 の 制 度	2.30 (1.2125)	2.30 (1.2125)	4.60 (2.425)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

4 令和6年度京都市流域下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	204,728,521,244		
減価償却累計額	△ 43,983,757,195	160,744,764,049	
(2) 無形固定資産		214,835,854	
(3) 建設仮勘定		11,952,759,115	
固定資産合計			172,912,359,018
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,275,674,223	
(2) 未収金		79,824,000	
流動資産合計			1,355,498,223
資産合計			174,267,857,241
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		36,026,771,840	
(2) 引当金		218,743,732	
固定負債合計			36,245,515,572
4 流動負債			
(1) 企業債		2,123,988,132	
(2) 未払金		1,873,770,244	
(3) 引当金		37,141,000	
(4) その他流動負債		2,488,220	
流動負債合計			4,037,387,596
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	147,491,676,741		
長期前受金収益化累計額	△ 36,227,564,881	111,264,111,860	
繰延収益合計			111,264,111,860
負債合計			151,547,015,028
資本の部（貸方）			
6 資本金			8,548,254,284

勘定科目	金額		
	円	円	円
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		14,951,455,056	
(2) 利益剰余金			
了当年度未処分利益剰余金	△ 778,867,127		
利益剰余金合計		△ 778,867,127	
剰余金合計			14,172,587,929
資本合計			22,720,842,213
負債資本合計			174,267,857,241

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 1～50年

水路 1～50年

機械及び装置 1～35年

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、流域下水道事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

当年度に企業債の償還に対して一般会計が負担を予定している項目について、当年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計では、汚水処理事業及び雨水対策事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、桂川右岸流域（雨水）、桂川右岸流域（汚水）、木津川流域、宮津湾流域及び木津川上流流域の5つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
桂川右岸流域（雨水）	いろは呑龍トンネル（京都市、向日市、長岡京市）
桂川右岸流域（汚水）	洛西浄化センター（京都市、向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町）
木津川流域	洛南浄化センター（京都市、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久世郡久御山町、綴喜郡井手町）
宮津湾流域	宮津湾浄化センター（宮津市、与謝郡与謝野町）
木津川上流流域	木津川上流浄化センター（木津川市、相楽郡精華町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	桂川右岸流域（雨水）	桂川右岸流域（汚水）	木津川流域	宮津湾流域	木津川上流流域	合計
営業収益	52,045	2,547,212	2,436,308	665,340	926,707	6,627,612
営業費用	1,197,461	4,710,923	4,980,383	1,200,798	1,814,308	13,903,873
営業損益	△ 1,145,416	△ 2,163,711	△ 2,544,075	△ 535,458	△ 887,601	△ 7,276,261
経常損益	△ 2,829	△ 422,087	△ 168,351	484	△ 92,205	△ 684,988
セグメント資産	44,928,850	30,374,777	53,917,417	13,004,609	32,042,204	174,267,857
セグメント負債	44,137,001	25,485,084	47,660,505	12,197,282	22,067,143	151,547,015
その他の項目						
減価償却費	1,085,227	1,799,218	2,471,942	566,449	848,122	6,770,958
支払利息	62,623	72,311	77,815	22,330	52,350	287,429
有形固定資産の増加額	3,653,507	1,341,666	4,309,647	440,211	1,049,222	10,794,253

4 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として22,850千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から36,436千円を取り崩す。